

## 不良土壌での農業を可能にする次世代肥料の実用化研究が 研究成果最適展開支援プログラムに採択

国立大学法人徳島大学（学長：野地澄晴）と愛知製鋼株式会社（代表取締役社長：藤岡高広）は、アルカリ性不良土壌での農業を可能にする次世代肥料<sup>※1</sup>の実用化に向けた研究について、東京大学、石川県立大学、高知大学、琉球大学と共同で提案し、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）の定める研究成果最適展開支援プログラム<sup>※2</sup>に「高活性生分解性キレート鉄肥料の実用化研究」として採択されました。

本研究は、世界的な人口増加に伴い深刻な食糧難の発生が確実視されている中、全世界の陸地の約3分の1を占める農耕に適さないアルカリ性の不良土壌でも穀物を正常に生育させる次世代肥料「プロリンデオキシムギネ酸（以下、PDMA）」の実用化を加速することが狙いです。具体的には、徳島大学がPDMAの安定大量供給技術を開発し、当社が工業レベルの生産と製品化に加え、PDMAと同様の効果を持つ安価な物質の開発も並行して進めます。

両者は、今後も各機関と協力しながら、PDMAの早期実用化を実現し、アルカリ性不良土壌の緑地化による砂漠化の阻止と食料の安定確保による飢餓なき世界の実現に努めていきます。

図：アルカリ土壌畑におけるイネへの鉄供給効果（PDMA散布から4週間後）



鉄剤なし



PDMA使用

※1 2021年3月11日ニュースリリース（徳島大学、当社、石川県立大学、東京大学、北海道大学、サントリー生命科学財団連名）

※2 大学・公的研究機関等で生まれた科学技術に関する研究成果を国民経済上重要な技術として実用化することで、研究成果の社会還元を目指す技術移転支援プログラム